

平成29年度

# 施政方針

平成29年3月6日

中 城 村

# 平成29年度 施政方針

## はじめに

平成29年度一般会計予算をはじめとする関係諸議案のご審議をお願いするにあたり、村政経営に対する基本的な考え方として施政方針を申し上げ、議員各位並びに村民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年、中城村長として3期目の当選することができ、村政経営の舵取りを任されましたことは、誠に光栄に存じますとともに、1期目、2期目以上に多くの村民の皆様のご期待に応えられるよう成果を追い求め、「住みたい村・住みよい村・住み続けたい村」づくりを推進していきます。

私の村長就任当初の人口は16,700人余りでしたが、昨年の6月には人口2万人を超え、全国で4番目に人口の多い村となりました。就任当初から掲げています、子育てしやすい村づくりが着実に推進され、その想いが実を結び始めていることは、大変うれしく思います。

「暗ければ、民はついて来ぬ」大政奉還や明治維新に影響をもたらした坂本竜馬の言葉です。これからの中城村が暗い状況であれば、村民は誰もついてはきません。先人の方々は今日の中城村をつくるために挑戦を続け、未来を拓いていただきました。私たちの子や孫がこの先の中城村を明るくし、さらに未来の中城村を豊かにするためにも、今いる私たちがその責任を全うすべきです。中城村の魅力と個性を飛躍させ、更なる村の繁栄・発展へ導くよう努力し、昨年度以上に一步、二歩と着実に前進していきます。

さて、国政においては安倍政権の経済政策であるアベノミクスが経済の好循環を生み出しているとされ、今後も安定した政治基盤の下、更に前に進めていくとされています。民間企業の雇用促進や働きかたの改革を進める一方で、沖縄県の離職率は全国で最も悪く、依然として県民所得は低水準にあります。安倍政権が掲げている地方の経済の活性化等においては更なる期待をし、地方創生のあり方を模索しながら、的確に対応を図り、地域経済の発展に努めてまいります。

また、県内の状況に目を向けますと、沖縄振興予算が大幅な減額となり、各市町村において、その影響が懸念されております。沖縄振興特別推進市町村交付金では、不用額及び繰越額の影響から、県全体で118億

円、中城村においては5,100万円の減額となり、事業実施の影響が懸念されます。これまで以上の事業内容の精査を行い、中城村に効果的な事業展開に努め、適正な交付金の活用を図りたいと考えます。

村内では、平成28年度も話題の絶えない活気と魅力あふれる事業を展開してまいりました。

5月30日には、待望の護佐丸歴史資料図書館の開館を行いました。オープニングセレモニーでは、当時の内閣府特命担当大臣である島尻大臣をはじめ、各種関係機関や支援をいただいた皆様方に感謝の意を込め、祝賀会を開催しました。護佐丸歴史資料図書館では、沖縄の歴史について様々な企画展を開催しております。子ども達の利用も多く、今後も村民が郷土の歴史を学び、憩える施設になるよう取り組みます。

また、5年に一度開催される世界のウチナーンチュ大会では多くのウチナーンチュが来沖し、県内各地で様々な交流イベントが開催されました。中城村においても、第6回世界のウチナーンチュ大会・中城人（ナカグスクンチュ）交流会を開催し、盛大におもてなしを実施しました。

観光振興については、中城護佐丸まつりやプロジェクトマッピング、世界遺産劇場など、中城城跡を活用した各種イベントを実施し、大盛況を収めました。また、継続的なプロサッカーキャンプの受入に成功し、ガンバ大阪、川崎フロンターレに来ていただきました。

護佐丸バス・タクシーの運行については本格運行から1年が経過し、利用状況の分析を行っております。各路線の利用者状況からは、小中学生や高校生の利用が多く、高齢者の外出するきっかけをつくることもできました。中城村の長年の課題であった公共交通の脆弱性について、少しずつではありますが、改善されてきております。

中城村の特色ある支援策の一つである、特定不妊治療の助成によって、平成28年度は5人の赤ちゃんが誕生しました。不妊に悩む夫婦の力になったことは、非常に嬉しく、生まれてきてくれた子どもには大変感謝しております。

これから審議いただきます平成29年度の予算については、歳入では人口増加に伴う一定の税収の増加は見込めるものの、歳出では医療や福祉関係費の増大や、認可保育園の負担金、子育て支援の扶助費等、非常に厳しい財政運営を余儀なくされております。厳しい財政状況が続く中、徹底した事業整理を行い、歳出の抑制に努め、豊かな村を目指して村民第一のサービス展開を図ります。

その重点施策として、平成29年度ではさらなる子育て支援の強化を図ります。これまで、通院に係る子ども医療費に関して未就学児を対象とし、一部1,000円の自己負担が必要でしたが、対象を中学生までに広げ、

自己負担額も無くし、子育てに関する医療費の無料化を実施します。このことによって、歳出が増加することは避けられませんが、全職員がこれまで以上に歳出の抑制に努め、限られた財源の中で何ができるか知恵を絞り、子どもたちが健やかに生活できる環境を創出させるため、総力をあげて取り組んでいきます。

以上のことを基本軸とし、これより、平成 29 年度の施政方針として述べさせていただきます。

## 1 郷土を学び、ひとが輝く村へ

中城村の誇りである、世界遺産中城城跡。沖縄戦の戦禍を受けた中でも原型を留めており、その城壁は非常に美しく、その城主であった護佐丸は非常に立派な方だったのだと感じます。先人の方から受けついで、この貴重な文化財を、後世へ継承していくために、継続して保存整備を進めてまいります。

中城村独自の教育プログラムである「中城ごさまる科」が、教育特例校として認可され3年が過ぎました。引き続き郷土の歴史に興味をもち、地域に誇りを持てる児童生徒を育成するため、世界遺産中城城跡と地域の偉人護佐丸についての教育プログラムを継続します。

学校教育において、「心身ともに健康で、確かな知性と豊かな人間性を育み、激動する社会をたくましく生きる村民の育成」を教育目標に掲げ、家庭、学校、地域の連携を密にし、児童生徒の活動を積極的に支援します。

近年の社会においては、IT 環境が急速に発展し、多様化が進んでいます。次世代を担う子ども達にとって、情報教育は必要不可欠であり、そのための ICT 専門員を配置し、学校の情報教育の推進を図ります。

さらに、不登校や発達障害等における課題の解決に向けて、教育相談員や心理相談員、特別支援員を配置し、安心して学べる環境づくりや、きめ細やかな支援ができる体制を構築します。

昨年の夏休み期間、護佐丸歴史資料図書館では、たくさんの小中学生が勉強や会話を楽しんでいる姿がありました。この資料図書館を建設して、大変良かったと感じる瞬間でした。この施設は、護佐丸が活躍した時代を中心に、小中学生にもわかりやすい、琉球史や中城村の歴史に関する資料展示など、郷土の歴史を学べる重要な施設です。その持てる機能を十分に発揮させ、ごさまる科の支援や各種イベントを展開し、郷土の偉人、護佐丸について村内外へ発信させることができます。一般図書コーナーや児童図書コーナー、各種AV資料についても、計画的に充実を図りながら、学

力向上と人材育成の推進、郷土を誇れる村づくりを展開していきます。

スポーツレクリエーション活動は、単に体力や健康の増進に限らず、地域や家庭のコミュニケーションを深め、子どもたちの健全育成にも役立つものです。村民のスポーツレクリエーションへの関心の高まりや、多様化するライフスタイルに応じた活動の推進を図るため、各種団体やスポーツ推進委員、中学校部活指導者等と連携し、より充実した活動の振興につとめます。吉の浦公園は、村民、村内各種育成団体に各施設を開放し、健康づくりや交流の場として多様に利用していただき、村民の親交の場として活用を図ります。

生涯学習や人材育成の推進を図るため、自発的な学習活動の援助と社会教育行政の企画・実施の強化を行いながら、村婦人会や青年会、村PTA連合会等の各種団体並びに、村子ども育成連絡協議会の諸活動を支援し充実させます。村民のニーズが高い生涯学習教室や講座を継続的に開催し、近年の少子化や核家族化など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた対応を図ります。さらに、中城村に留まらず、村外、県外、国外へと各方面への交流を促す事業を展開し、視野の広い人材の育成に努めます。

## 2 健やかに暮らせる村へ

働き盛り世代の生活習慣病の予防が重要となっています。昨年度より実施しています特定健診と、ガン検診を組み合わせた「40歳記念総合がん検診」及び身体に負担の少ない血液検査によるがん検診「アミノインデックスがん検診」の助成を、継続して実施するとともに、集団健診及び人間ドックなどの個別健診と合わせて、受診しやすい体制を整えて生活習慣病予防へ取り組んでまいります。特定健診の未受診者に対しては、個別ハガキによる再度の受診勧奨、さらに生活習慣病の予防・改善が必要な方々へは、保健師及び管理栄養士による保健指導、ヘルスアップ教室や栄養教室、二次健診の実施により重症化予防に努めてまいります。

中城村の高齢者人口は、増加傾向にあり高齢社会を見据えた対策が必要となります。介護予防への関心は年々高まっており、村民に知識普及や各公民館や吉の浦会館で実施している介護予防教室を拡充し、認知症予防として、引き続き各種養成講座や講演会、認知症サポーターの育成に努めて、各種予防対策を講じます。

また、地域における高齢者支援として、地域敬老会事業補助金を拡充します。

高齢者が住み続ける地域の中で生きがいを持ち、安心して心豊かに暮らしていけるよう地域と連携した「ふれあい事業」を引き続き取り組み、充

実した生活環境を創出するため、関係機関と連携を図ってまいります。

障がい者（児）数は、年々増加傾向にあり、障害の内容も様々で、ニーズも多様化しています。障害福祉サービスの充実に努めるとともに、障害等のある方や、その家族が自らの意思で、様々な社会参加を通じて地域で安心し、自立した生活ができるよう地域生活支援事業の充実に努めます。

さらに、発達の子や療育を必要とする子は、心理士による巡回訪問指導を行い、早期発見・早期支援に努め、健やかな発達を推進し、さらなる福祉の向上に努めます。

### 3 子育てへの挑戦

子育てしやすいまちランキングで全国2位の称号をいただいてから、2年が過ぎました。人口2万人目の赤ちゃんも誕生し、今後の中城村は明るい兆しが絶えません。中城村をさらに発展させるためにも全国1位を目指して、私たちは挑戦を続けなければなりません。

安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう、妊婦や乳幼児の健康診査、健康相談、新生児訪問指導などを行い、妊産婦期から出産後の母と子の健康管理に努め、子どもの健やかな育成、子育てのしやすい環境整備に取り組んでまいります。また、平成29年度は村内保育園2園に新たな園舎建設の支援を行い、待機児童解消へ向けた子どもの受け入れ態勢の充実や、豊かな保育環境の強化を図ります。

冒頭で述べましたように、こども医療費助成事業は、子育て支援の重要な事業として取り組んできましたが、通院に対する助成は就学前までとじていました。今年度から中学校卒業まで対象を拡充し、無料化することで、安心して医療が受けられ、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。

また、引き続き多子家庭への支援として第3子以降保育料無料化事業を実施し、経済的負担を和らげ、第3子以降の出産を促すことや、やむを得ず認可外保育施設を利用する方への支援、多様なニーズにきめ細かく対応できる体制の整備、発育や発達に遅れを持つ園児に支援員を加配し、心身に障害を持つ子どもが通園できる環境の整備を行います。地域子育て支援センターでは、多くの子育て中の親子を支援するとともに、毎月1回のわくわくクラブを開催し、発達面で気になる子への支援も継続します。

さらに、共働きやひとり親家庭において、子どもが病気になってしまった場合は、保護者は子育てと就労の両立が難しくなります。その受け皿として子どもを預けられる環境をつくり、子育てに関する不安の解消に努め、一時的な預かりや保育所等への送迎などができる育児支援も充実させます。

沖縄県内の子どもは3人に1人が貧困状態にあると推計されています。中城村では、子どもの貧困対策に対応するため専門員を配置し、地域・家庭及び学校・学習支援施設等の関連機関との情報共有や、子どもを支援につなげるための相談及び調整を実施します。

食事の提供及び共同での調理、生活指導、学習支援等を行い、安心して過ごせる子どもの居場所の連携を推進し、児童生徒やその家族の支援を図ります。中学校進学後は、高校受験対策を図るために放課後の時間を活用した学習支援へと繋げ、貧困の連鎖の解消に努めます。

## 4 産業振興の活性化にむけて

農業の振興については、農家の安定生産や負担軽減による所得向上を図るため、国・県の交付金等、制度の活用による生産施設の導入及び生産組織の育成や新たな農業の担い手となる新規就農者への支援に努めてまいります。

また、県などの関係機関と連携し、営農指導の強化により、農業経営の改善及び栽培技術向上を図り、農業経営の安定化に努めてまいります。

基幹作物であるさとうきびについては、病虫害防除、優良種苗の普及や機械化の推進による生産の向上につとめ、園芸作物では、収益性の高い品目の栽培の推進及び伝統野菜である島にんじん、島大根は、品質向上に向けた研究の継続や生産拡大及び販路拡大のための取り組みにより特産品としてのブランド化を目指します。

また、新たな特産品についても継続して検討するとともに、地域で生産される農産物を学校給食等で活用する地産地消の推進にも取り組んでまいります。

水産業では、漁業者への支援として、漁業組合育成補助金及び漁具購入費補助金の交付をいたします。また、より良い漁業環境づくりのため、漁港施設の維持管理に努めるとともに、水産資源の保全、確保のため稚貝の放流など、漁業組合や関係機関と連携した取り組みを行ってまいります。

家畜の伝染性疫病の予防及びまん延を防ぐため、家畜飼養箇所の把握、ワクチン注射、予防を行い、畜産の振興を図ります。

土地利用と調和のとれた商工業の発展を目指し、中小企業を中心とした経営基盤の強化、創業者の育成及び女性の起業等の支援に取り組めます。また、今年1月からテスト販売が始まりました護佐丸焼きなど、商工会の会員が新商品の開発や各支援事業にチャレンジできるよう中城村商工会と情報の共有と連携を図ります。

さらに、特産品開発に取り組む個人や組織に対して継続的なサポートを

行います。好評を得た島にんじんドーナツのように、今後も村内の食材を利用した新たな商品開発に努めます。

## 5 観光振興の飛躍

中城城跡の入客数は各種イベントの開催などにより、対前年比 10%増の 135,164 人となり、年間来場者数が初めて 13 万人を超えました。また、イベント件数も順調に推移し、8 件の観光イベントを実施し、うち、4 件は誘致によるものでした。平成 28 年度に導入しました電動カートも好評で、足腰の弱いお年寄りや小さなお子さんを連れた家族連れなどに大変喜ばれております。

県内の観光市場は堅調に推移していくことが見込まれる中、大型 MICE 施設の建設や中城湾港への大型クルーズ船寄港の決定など、とりわけ外国人観光客の増加が期待されます。そのため、ICT を活用したアプリケーションの利用促進と外国語版パンフレットを増刷し、外国人に対する案内サービスの充実を図ります。さらに、中部広域圏市町村事務組合における観光連携に関する部会においても、積極的な意見提案を行い、中城村への観光客入客を目指していきます。

これからも需要が伸びることが予想される地域交流型観光に対応できるよう、NPO 法人の民泊事業や中城城跡におけるイベント活動を支援し、観光客誘客促進を目指すとともに、引き続き世界遺産中城城跡に民間主催のイベントが誘致できるよう周知活動を展開してまいります。

さらに、中城村の魅力を県内、県外、国外へと情報発信を行い、今後の観光産業をより強化にするためにも平成 30 年度における、中城村観光協会の設立を目標に掲げ、中城村の観光産業を始めとする、あらゆる産業への波及効果を模索します。

## 6 都市基盤・生活環境の整備

南上原土地区画整理事業は、平成 4 年から事業を開始し、補助幹線 3 路線が供用開始されています。事業進捗は 94%に達しており、保留地処分も 93%まで処分済みとなっております。平成 29 年度は、琉球大学側の既成市街地の築造工事、物件の移転補償等、約 6 億円の事業を予定しています。

平成 30 年度内には保留地処分を終えて、平成 31 年度からは事業収束にむけて換地計画・換地処分業務を進めてまいります。

一方、南上原以外の地域は全てが市街化調整区域となっており、人口増

加が鈍化していましたが、緩和区域が拡大することによって大幅に住宅建築が可能となり人口増加が見込まれます。

地域防犯については、これまでも「ちゅらさん運動」を中心に行政・警察・学校・地域防犯ボランティア等との連携を強化しながら、防犯対策活動を推進してまいりました。中城村・宜野湾市・宜野湾警察署の連絡会を継続的に開催し、地域の犯罪情勢の把握や警戒情報などの共有、行政へ求められる対応体制の拡充に努めております。また、平成 28 年 10 月に設置した南上原系蒲公園内の「パトカー・防犯ボランティア立寄所」を、現在交番などが所在しない上地区の防犯拠点と位置づけ、警察と連携したパトロールの強化、特殊詐欺事件や不審者情報の広報、防犯に関する啓発活動を行います。また、さらなる防犯対策の強化を図るため、交付金を活用した防犯灯及び防犯カメラの設置に向けた取組を実施し、安心、安全な環境の推進に努めます。

さらに、自主防災組織の組織率が著しく低い沖縄県において、組織の重要性や必要性を十分に説明し、自主防災組織の結成促進を図るとともに、補助金の交付や適切な助言等を通し、組織力の強化に取り組み、行政と地域が一体となって災害に立ち向かえるむらづくりを目指してまいります。

中城村は著しい人口及び商業施設の伸展に伴い、ごみの排出総量が増加傾向にあります。近い将来には現在のごみ処理施設「青葉苑」の処理能力を超えることが予測され、ごみ減量化は喫緊の課題であり、ごみ処理施設の確保も重要な課題であります。現在、中城村・北中城村・浦添市の 3 市村によるごみ処理の広域化と浦添市への処理施設建設を進めており、ごみ処理能力の向上や効率化、経費削減が期待されます。平成 38 年度の供用開始を目標にプロジェクトを推進してまいります。

本村は豊かな自然と農地に恵まれている反面、人目につきにくい場所への不法投棄が後を絶ちません。不法投棄の件数及び量は減少傾向にありますが、職員による継続的なパトロール、監視カメラや警告看板の設置、啓発活動など、地域と連携をとりながら継続して対策を講じていきます。

## 7 平和への願い

全てが焦土と化してしまった沖縄戦。戦後 70 年を過ぎ、戦争の風化が懸念される中、中城村では 1985 年に宣言された「中城村非核宣言」のもと、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願ってまいります。沖縄戦の体験者の証言は重要である一方で、その世代の方々は年々高齢化していきます。中城村では、沖縄戦の悲惨さを決して風化させないため、聞き取り調査や現地調査、文献調査などを行い、沖縄戦の実態を記録に残し、地域住民の

平和への意識を高め、平和の尊さを次世代に受け継ぎます。

さらに、村内の中学生を対象に沖縄戦に関する学習会を開催します。また、中学生を被爆地長崎県へ青少年平和学習交流団として派遣を行います。

そのような中でも、普天間飛行場を離発着する米軍機は中城村の上空を、昼夜問わず飛行し、その騒音や墜落への恐怖を抱かずにはられません。恒常化している状況に沖縄防衛局への抗議や改善要求を行うとともに、翁長県知事と連携した辺野古新基地建設反対と、1日も早い普天間飛行場の返還を訴えてまいります。

## 8 健全な行財政経営の確立

社会環境の変化等に伴い複雑・多様化する業務や行政課題を的確に把握し、村民ニーズに柔軟に対応できる行政サービスを行うため、職員の資質向上と能力開発に継続して取り組みます。

主に、女性リーダー育成研修への派遣や、組織内の横断的連携、協力体制強化のための職場内研修を実施するとともに、専門的知識と実践力を高める研修への派遣も行い、各担当業務に関する知識の習得はもとより、職員の意識改革と資質の向上を図ってまいります。また、これまで那覇市の旅券センターで行っていたパスポートの事務手続きを、事務の権限移譲を受け、中城村で受付及び交付ができる体制を整備します。

新庁舎の建設については、村の第四次総合計画、庁舎建設基本計画に基づき、平成 28 年度は候補地の決定を行い、基本設計へ着手いたしました。防災時の拠点として使用できる新庁舎へ、村民の意見を取り入れながら、基本設計、実施設計を進めてまいります。村政・防災の拠点となる、安心・安全な庁舎をめざし、村民の皆様が利用しやすい庁舎の完成に向け、計画的に取り組んでまいります。

自主財源の柱である村税につきましては、村民の皆様から信頼される公平で公正な賦課徴収に取り組んでまいります。

平成 29 年度は、県内全市町村で開始される個人住民税の特別徴収義務者の一斉指定を実施いたします。また、各税における納税環境の充実を図るため、納税者の利便性の向上と収納確保に努め、引き続き口座振替の推進及びコンビニ収納を円滑に運用します。

村税徴収向上対策としては、徴収力の強化を図り、悪質な滞納者に対しては、預金、給与等の差押や不動産合同公売等の滞納処分を実施し、滞納整理を一層強化することで、徴収率の向上と滞納繰越額の縮減に努めてまいります。病気や失業等により生活が厳しい納税者の方につきましては、丁寧な納税相談を行い、法律に基づいた徴収緩和措置を適用し、納税者の

納付環境を緩和しつつ、納税者の皆様のより一層の納税意識の向上に努めます。

ふるさと納税制度については、年々注目度が高まり、各自治体においても特産品の開発や各種アピールを行うことによって、寄附額を増加させる取り組みが活発化しています。中城村においても、平成 28 年度からは民間力を活かした特設サイトの構築やポータルサイトへの登録、クレジット決済を可能にするなど、寄附件数を増加させる基盤づくりを強化し、利便性の向上に努めることで前年比の6倍以上の寄附額を達成することができました。この寄附額を増加させ、財政運営の効率化及び安定化の一つとして活用していきます。

総論として、今後、新庁舎の建設をはじめ、医療費や子ども子育て関連経費などの社会保障費の増加により、多額の収支不足が見込まれます。限られた財源を有効に活用しながら、歳入歳出における財源確保対策を行うとともに、事務事業の見直しと村債発行の抑制に積極的に取り組み、持続可能な財政基盤構築に努めてまいります。このような状況に基づき編成しました一般会計予算案並びに特別会計予算案は次のとおりです。

会 計 名	予 算 額
一般会計予算(案)	7, 0 1 9, 1 3 2 千円
国民健康保険特別会計予算 (案)	2, 7 8 5, 0 4 5 千円
後期高齢者医療特別会計予算 (案)	1 2 5, 5 0 1 千円
土地区画整理事業特別会計予算(案)	6 0 1, 4 0 5 千円
公共下水道特別会計予算(案)	3 1 5, 7 7 6 千円
汚水処理施設管理事業特別会計予算(案)	2, 4 5 3 千円
水道事業会計予算 (案)	収益的収入 5 2 5, 4 1 8 千円 収益的支出 4 9 0, 1 8 5 千円  資本的収入 5 2, 0 0 1 千円 資本的支出 1 4 6, 8 4 1 千円  資本的収入が資本的支出に対し不足する額については、損益勘定留保資金等で補てんいたします。

以上、平成 29 年度の施政方針について所信を申し述べてまいりましたが、これまで以上に我々の力が試され、一丸となってあらゆる課題に取り組む所存です。議員各位並びに村民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 29 年 3 月 6 日

中城村長 浜田 京介